5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　平成28年４月19日から平成28年５月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち上部工（製作）の工種を担当する構成員は、「港湾等鋼構造物工事」、それ以外の工種を担当する構成員は、「空港等土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　すべての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　代表者の要件　代表者は、構成員において決定された者とする。ただし、異工種ＪＶの組合せを３者とした場合、本工事に係る入札説明書４⑹４）に記載する工種を担当する構成員については代表者になることはできない。
⑸　有効期間　異工種ＪＶの有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
①　発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると決定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで
②　発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると決定した時から契約の相手方が確定した時まで
7　資格審査申請書類
⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書
⑵　共同企業体等調書
⑶　経審結果通知書の写し
※平成27・28年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
⑷　共同企業体協定書の写し　共同企業体協定書については、「建設工事共同企業体の事務取扱について」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱について（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振発第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（乙）」によるものとし、「特定建設工事共同企業体」を「異工種建設工事共同企業体」に読み替えるものとする。
8　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、異工種建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。
9　その他
⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××（会社名等）異工種建設工事共同企業体」とする。
⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治が公告する入札参加資格の確認を受けること。
⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。
5⑵に同じ

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 28 年４月 18 日
国立大学法人北海道教育大学
事務局長　石川　良二
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量　高速キャンパス情報ネットワークシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成29年度９月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
ア　本システムは本学全ての教職員および学生が利用するネットワークシステムであり、最新の教育研究環境を提供できること。
イ　本システムは、本学全体を対象にファイアウォール、ネットワークスイッチ、VoIPゲートウェイ、監視装置から構成される基幹ネットワークから末端までを含む高速のネットワークシステムであること。
ウ　セキュリティを確保するために、多様かつ最新のネットワーク攻撃に対処する機能を備えること。利用者の端末接続において、端末・利用者認証を用いたアクセス制御機能を提供すること。
エ　基幹ネットワークの中核となる機器に関しては、可能な限り冗長構成として、システムの信頼性を高めること。システムの運用・管理に対して、可能な限りの自動化・省力化が図られていること。
オ　本学の既設のネットワーク設備（光ファイバ、ネットワークケーブル）を有効利用すること。本システムの設置の際は、現在稼働しているネットワークとの連携を十分に行い、最小限の停止期間での切り替えを行うこと。また、停止期間に関しては、事前に連絡すること。
カ　システムの障害や瑕疵に迅速かつ的確に対応可能な保守・サービス体制が整っていること。
キ　将来的な保守管理費用においても費用的な負担が最小限となるシステムであること。また、システムの省エネルギー化、省スペース化及び低騒音が考慮されていること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成28年５月23日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒002―8501 札幌市北区あいの里５条３－１－３　北海道教育大学事務局財務部経理課契約グループ　仙石　　健　電話011―778―0314
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成28年４月18日から平成28年５月23日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成28年４月27日午後２時00分
⑵　開催場所　北海道教育大学事務局第１会議室（札幌）
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。
なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : High-Speed Campus Information Network System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system is a network system which is used by all of the staffs and the students of Hokkaido University of Education (hereinafter, referred to as “the University”). It must provide a state-of-art environment for education and research.
B　The system must be a high-speed network system covering from the backbone network to edge switches within the University. It consists of firewalls, network switches, VoIP gateways and monitoring equipment.
C　To ensure security, the system should include a mechanism to cope with various and latest network attacks. It should provide access control mechanism using device and user authentication for connection with user devices.
D　Core equipment of the system should provide various levels of redundancy as much as possible to raise the reliability of the system. The operation and the management of the system must be as automated and laborsaving as possible.
E　The system must be cost-benefit, by effectively utilizing existing network facilities, e.g., fiber cables and network cables. During the installation process of the system, the length of network inactivity must be minimal, by efficiently coordinating the new system with other parts of the current network system in operation. The notification about the date and the length of network inactivity must be made in advance.